

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 8日

上場会社名 富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 (URL <http://www.fhi.co.jp/fina/index.html>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 竹中 恭二
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 米倉 俊次
 決算取締役会開催日 平成17年11月 8日
 中間配当支払開始日 平成17年12月 5日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3347 - 2005
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (当中間期及び前期：百万円未満四捨五入、前中間期：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	475,863	2.2	26,764	34.1	22,154	31.1
16年9月中間期	486,402	6.9	19,961	37.9	16,896	4.1
17年3月期	949,511		35,436		31,304	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	13,218	97.1	16.96	
16年9月中間期	6,706	39.0	8.60	
17年3月期	2,503		3.14	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 779,490,154株 16年9月中間期 779,086,059株
 17年3月期 779,291,864株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4.50			
16年9月中間期	4.50			
17年3月期			9.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	955,054		514,780		53.9	660.43		
16年9月中間期	960,405		510,488		53.2	654.83		
17年3月期	938,003		507,091		54.1	650.46		

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 779,467,307株 16年9月中間期 779,562,381株
 17年3月期 779,503,962株

期末自己株式数 17年9月中間期 3,398,566株 16年9月中間期 3,303,492株
 17年3月期 3,361,911株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	960,000		34,000		9,000		4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 55銭 (9月末の発行済株式数により算定しております。)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料7ページを参照してください。

中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 平成17年9月30日現在	前期末 平成17年3月31日現在	対前期末 増 減	前中間期末 平成16年9月30日現在
[資産の部]				
流動資産	(405,739)	(380,755)	(24,984)	(425,292)
現金及び預金	60,023	17,193	42,830	13,273
受取手形	1,949	2,048	99	1,844
売掛金	106,567	122,119	15,552	106,038
有価証券	26,825	54,556	27,731	110,224
製品	28,509	27,585	924	37,231
原材料	7,765	6,668	1,097	5,456
仕掛品	55,190	49,783	5,407	50,977
貯蔵品	1,269	1,294	25	1,280
前渡金	28,692	23,335	5,357	19,040
前払費用	2,683	1,812	871	3,627
繰延税金資産	19,940	17,254	2,686	16,176
未収入金	15,462	20,891	5,429	18,687
短期貸付金	49,141	34,977	14,164	40,037
その他	1,766	1,282	484	1,431
貸倒引当金	42	42	-	35
固定資産	(549,315)	(557,248)	(7,933)	(535,112)
1.有形固定資産	(233,083)	(237,626)	(4,543)	(238,448)
建物	51,382	51,644	262	50,776
構築物	6,671	6,778	107	6,666
機械装置	76,482	81,811	5,329	83,198
航空機	15	71	56	89
車両運搬具	1,283	1,325	42	1,394
工具器具備品	9,438	10,010	572	9,897
土地	82,102	82,209	107	81,991
建設仮勘定	5,710	3,778	1,932	4,434
2.無形固定資産	(21,100)	(22,797)	(1,697)	(20,413)
工業所有権	102	110	8	10
ソフトウェア	15,471	17,567	2,096	11,871
その他	5,527	5,120	407	8,530
3.投資その他の資産	(295,132)	(296,825)	(1,693)	(276,251)
投資有価証券	43,434	53,401	9,967	46,097
関係会社株式	147,538	146,728	810	139,168
出資金	27	27	0	34
関係会社出資金	453	453	-	453
長期貸付金	67,149	66,478	671	61,596
長期前払費用	2,724	2,825	101	2,951
繰延税金資産	32,086	29,073	3,013	29,621
その他	7,668	8,089	421	7,651
投資評価引当金	316	4,597	4,281	5,680
貸倒引当金	5,631	5,652	21	5,643
資産合計	955,054	938,003	17,051	960,405

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期末	前期末	対前期末	前中間期末
		平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	増 減	平成16年9月30日現在
[負債の部]					
流動負債		(303,059)	(280,405)	(22,654)	(300,384)
支払手形		3,825	3,439	386	3,441
買掛金		174,692	167,674	7,018	179,237
短期借入金		7,500	16,040	8,540	25,040
一年内返済長期借入金		3,714	3,715	1	7,016
一年内償還社債		20,000	10,000	10,000	10,000
未払金		8,122	17,551	9,429	10,650
未払費用		36,291	34,204	2,087	31,700
未払法人税等		9,804	-	9,804	3,154
前受金		12,334	4,758	7,576	6,912
預り金		1,147	1,202	55	803
前受収益		174	165	9	170
賞与引当金		9,869	9,798	71	11,285
製品保証引当金		7,631	8,140	509	8,713
設備関係支払手形		2,019	718	1,301	580
その他		5,937	3,001	2,936	1,679
固定負債		(137,215)	(150,507)	(13,292)	(149,532)
社債		80,000	100,000	20,000	100,000
長期借入金		13,554	10,565	2,989	4,779
長期未払金		2,073	515	1,558	780
預り保証金		1,456	1,466	10	1,420
退職給付引当金		39,991	37,781	2,210	42,405
役員退職慰労引当金		141	179	38	145
その他		0	1	1	0
負債合計		440,274	430,912	9,362	449,916
[資本の部]					
資本金		153,795	153,795	-	153,795
資本剰余金		160,071	160,071	-	160,070
資本準備金		160,071	160,071	-	160,070
利益剰余金		188,823	179,168	9,655	186,884
利益準備金		7,901	7,901	-	7,901
土地圧縮積立金		687	687	-	687
別途積立金		85,335	85,335	-	85,335
中間(当期)未処分利益		94,900	85,245	9,655	92,961
その他有価証券評価差額金		14,313	16,262	1,949	11,917
自己株式		2,222	2,205	17	2,179
資本合計		514,780	507,091	7,689	510,488
負債及び資本合計		955,054	938,003	17,051	960,405

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円,%)

科目	期中		前期中		対前期中 増減	前期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	475,863	100.0	486,402	100.0	10,539	949,511	100.0
売上原価	379,022	79.6	388,832	79.9	9,810	761,093	80.2
売上総利益	96,841	20.4	97,569	20.1	728	188,418	19.8
販売費及び一般管理費	70,077	14.8	77,607	16.0	7,530	152,982	16.1
営業利益	26,764	5.6	19,961	4.1	6,803	35,436	3.7
営業外収益	3,960	0.9	4,134	0.8	174	7,740	0.8
受取利息及び配当金	1,497		1,264		233	2,270	
その他	2,463		2,869		406	5,470	
営業外費用	8,570	1.8	7,199	1.4	1,371	11,872	1.2
支払利息	761		809		48	1,610	
デリバティブ評価損	3,244		1,782		1,462	3,132	
その他	4,565		4,607		42	7,130	
経常利益	22,154	4.7	16,896	3.5	5,258	31,304	3.3
特別利益	5,678	1.2	239	0.0	5,439	957	0.1
固定資産売却益	44		7		37	485	
投資有価証券等売却益	5,231		220		5,011	220	
貸倒引当金戻入額	8		12		4	2	
投資評価引当金戻入額	395		-		395	250	
特別損失	9,045	2.0	6,467	1.3	2,578	29,540	3.1
固定資産売却・除却損	710		1,065		355	2,248	
投資有価証券等売却損	-		-		-	4	
投資有価証券等評価損	2,372		1		2,371	10,425	
減損損失	321		-		321	-	
投資評価引当金繰入額	29		5,400		5,371	4,567	
開発中止損失	5,613		-		5,613	-	
たな卸資産評価損	-		-		-	8,122	
取引先補償損失	-		-		-	4,174	
税引前中間(当期)純利益	18,787	3.9	10,668	2.2	8,119	2,721	0.3
法人税、住民税及び事業税	9,942	2.0	3,319	0.7	6,623	3,062	0.3
法人税等調整額	4,373	0.9	641	0.1	5,014	2,844	0.3
中間(当期)純利益	13,218	2.8	6,706	1.4	6,512	2,503	0.3
前期繰越利益	81,683		86,365		4,682	86,365	
自己株式処分差損	1		110		109	115	
中間配当額	-		-		-	3,508	
中間(当期)未処分利益	94,900		92,961		1,939	85,245	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)であります。

(2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....移動平均法による原価法(一部は先入先出法による原価法)であります。

(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(一部は移動平均法による原価法)であります。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 7 ~ 50年

機械装置及び車両運搬具... 4 ~ 11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年及び5年間)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金.....時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

(3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 金額表示の単位

金額表示の単位については、前中間期は切捨てにより、当中間期及び前期は四捨五入により表示しております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は321百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産に対する減価償却累計額は、452,193百万円であります。

2.担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	16,081	百万円
	(16,081)	"
機械装置	20,212	"
	(20,212)	"
土地	1,195	"
	(1,195)	"
合 計	37,488	百万円
	(37,488)	"

担保付債務は、次のとおりであります。

一年内返済長期借入金	3,700	百万円
	(3,700)	"
長期借入金	7,010	"
	(7,010)	"
合 計	10,710	百万円
	(10,710)	"

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

3.関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	60,749	百万円
短期貸付金	49,142	"
長期貸付金	63,592	"
その他の資産合計	9,720	"
支払手形及び買掛金	21,996	"
未払費用	9,066	"
その他の負債合計	769	"

4.偶発債務

金融機関よりの借入金に対する保証債務等は、次のとおりであります。

パルファクス(株)	126,150	百万円
パルオ イディア オトモティブ イク	34,699	"
輸送機工業(株)	6,002	"
従業員	24,312	"
パル興産(株)他 5社	3,820	"
合 計	194,983	百万円

上記の他、関係会社に対する保証類似行為に基づく金額は、次のとおりであります。

30 百万円

5.借入モットメに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

借入モットメの総借入枠	42,000	百万円
借入実行残高	-	"
差 引 額	42,000	百万円

(中間損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

21,513百万円

2. 減価償却実施額

有形固定資産 12,159百万円

無形固定資産 2,886百万円

3. 開発中止損失

米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,759 百万円	5,415 百万円	3,656 百万円
合 計	1,759 百万円	5,415 百万円	3,656 百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	14 百万円	4 百万円	10 百万円
工具器具備品	3,212 "	1,952 "	1,260 "
ソフトウェア	13 "	7 "	6 "
合計	3,239 百万円	1,963 百万円	1,276 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	693 百万円
1年超	684 "
合計	1,377 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 472 百万円

減価償却費相当額 439 "

支払利息相当額 27 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	27 百万円
1年超	4 "
合計	31 百万円

後発事象

(重要な契約の解消)

当社は、平成17年10月5日に筆頭株主である米国ゼネラルモーターズ社（以下GM）との提携解消及び資本関係を解消することに合意し、GMは保有する当社株式すべてを売却しました。

提携解消に伴い、現在継続中のGMとの協業プロジェクトの処置については、それぞれの案件ごとに両方で協議していく予定であります。

そのうち、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件については、開発を中止することで合意いたしました。これにより、共同開発の中止に伴い発生する損失 5,613百万円を特別損失として当期に計上しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成17年10月5日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることについて決議し、下記のとおり取得いたしました。

- | | |
|-------------|---|
| 1.取得の理由 | 当社の主要株主である4309642 カナダ・インクが保有する当社株式を売却するに際して、機動的な資本政策の実行を可能とするため |
| 2.取得した株式の総数 | 62,504,000株 |
| 3.取得価額の総額 | 39,300,560,000円 |
| 4.取得日 | 平成17年10月7日及び平成17年10月11日 |

平成18年3月期 中間決算参考資料 (単独)

	前中間期実績 平成17年3月期中間 (H16.4.1~H16.9.30)	当中間期実績 平成18年3月期中間 (H17.4.1~H17.9.30)	前年度実績 平成17年3月期 (H16.4.1~H17.3.31)	通期予想 平成18年3月期 (H17.4.1~H18.3.31)	期首通期予想 平成18年3月期 (H17.4.1~H18.3.31)
売上高	4,864 億円	4,759 億円 (2.2)	9,495 億円	9,600 億円 (1.1)	9,440 億円
国内	2,183 億円	2,155 億円 (1.3)	4,524 億円	4,400 億円 (2.7)	4,610 億円
海外	2,681 億円	2,604 億円 (2.9)	4,971 億円	5,200 億円 (4.6)	4,830 億円
営業利益	200 億円	268 億円 (34.1)	354 億円	430 億円 (21.3)	300 億円
利益率	4.1	5.6	3.7	4.5	3.2
経常利益	169 億円	222 億円 (31.1)	313 億円	340 億円 (8.6)	290 億円
利益率	3.5	4.7	3.3	3.5	3.1
当期純利益	67 億円	132 億円 (97.1)	25 億円	90 億円 (259.6)	100 億円
利益率	1.4	2.8	0.3	0.9	1.1
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 試験研究費減 62 億円 諸経費等の減 51 億円 原価低減 51 億円 (減益要因) 売上構成差等 91 億円 為替レート差 5 億円		(増益要因) 諸経費等の減 92 億円 原価低減 88 億円 試験研究費減 42 億円 為替レート差 5 億円 (減益要因) 売上構成差等 151 億円	(増益要因) 原価低減 93億円 諸経費等の減 81億円 (減益要因) 売上構成差等 119億円 為替レート差 88億円 試験研究費増 21億円
為替レート	110円 / US\$	109円 / US\$	108円 / US\$	108円 / US\$	105円 / US\$
設備投資	108 億円	85 億円	256 億円	280 億円	320 億円
減価償却費	132 億円	122 億円	276 億円	250 億円	260 億円
試験研究費	277 億円	215 億円	528 億円	486 億円	549 億円
有利子負債残高	1,468 億円	1,248 億円	1,403 億円	1,400 億円	1,400 億円
業績評価		3期ぶりの減収 2期連続の営業利益増益		3期連続の増収 2期連続の営業利益増益 売上高過去最高	
国内生産	253 千台	230 千台 (8.9)	481 千台	459 千台 (4.5)	462 千台
国内売上 (内訳)	133 千台	123 千台 (7.8)	273 千台	245 千台 (10.3)	263 千台
登録車	52 千台	54 千台 (4.0)	108 千台	107 千台 (0.6)	110 千台
軽自動車	82 千台	69 千台 (15.3)	165 千台	137 千台 (16.6)	153 千台
輸出 (内訳)	114 千台	106 千台 (7.4)	213 千台	214 千台 (0.6)	197 千台
北米	60 千台	47 千台 (20.9)	102 千台	97 千台 (4.6)	93 千台
欧州	27 千台	27 千台 (0.1)	54 千台	56 千台 (3.0)	51 千台
その他	27 千台	31 千台 (15.2)	57 千台	61 千台 (7.6)	54 千台
海外生産用部品	58 千台	63 千台 (8.2)	115 千台	125 千台 (8.7)	138 千台

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(百台以下を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)